

子どもたちのために 多治見市長さんに「重水素実験」反対の声を届けましょう！

(重水素プラズマに重水素ビームを入射させる実験)

1万人
署名に
ご協力を

2月20日まで実施

放射性物質のトリチウムと中性子が発生

(三重水素)

この重水素実験では、厚さ2メートルの壁によって阻まれるとはいえ、実験装置からは東海村JCO事故の5倍(年間)もの中性子が発生。内部被ばくの影響が指摘される放射性物質トリチウムも年間555億ベクレルも発生します。

- 敷地境界値は原発と同じ年間50マイクロシーベルト(原発は法律により周辺に集落は無し)

☀ 住宅密集地に近すぎます

これまで、問題にされてこなかった「内部被ばく」トリチウムは水素の仲間です。細胞内に取り込まれやすい

核融合研のすぐそばには、住宅密集地が広がり小学校も近くにあります。トリチウムは除去装置で捕獲し直接外部に放出しないとしていますが、微量でも内部被ばくの不安があります。



壮大な税金の無駄使いです

熱核融合炉は費用も実用化も不透明。実用化のめどが立たないまま予算が巨額になるとマスコミ等からも指摘をうけています。

実用化には過去50年、さらに30~50年かかると言われる核融合発電！ 核融合研も毎年4~5億円の電気料を使い続け1円の電気も生み出せません。私たちは真に安全で効率的な再生可能エネルギーこそ求めるものです。

いらぬもの「放射能」
ほしいもの「安心」



✦ 熱核融合には多くの科学者も反対 ✦

京大の小出裕章さんは、昨年可児市での講演で「核融合の実現は無理。仮に発電に成功しても、凄まじい中性子で装置も建屋も短期で放射化、使い物にならなくなる」と、指摘！ ノーベル物理学賞の小柴昌俊さんもあまりに危険、実験炉の誘致は反対だとして、当時の小泉総理に嘆願書を出された経緯があります。

お問合せは ・「多治見を放射能から守ろう！市民の会」 井上敏夫 TEL・FAX 0572-29-1096
・「子どもを外で元気に遊ばせたい母の会」 佐合美穂 (080-6919-3050) 小川昌代 (090-1564-7483)
・「菜の花会」和田悦子 (090-7312-1691)

これまで、問題にされてこなかった「内部被ばく」
特にトリチウムは 細胞内に取り込まれやすい

■原子力発電所の敷地境界値は年間 50 マイクロシーベルトですが、右のような調査結果が出た原因は、「乳児の内部被ばく」が考えられます。たとえ、放射線が弱くても体内に放射性物質が入れば細胞分裂の盛んな乳児には致命的な影響を与えるという指摘があります。トリチウムは、非常に低いエネルギーのベータ線を放出するので軽視されてきましたが、内部被ばくについては要注意の放射性物質です。

核融合とトリチウム……

将来のエネルギー源として計画が進められている核融合（炉）にかかわる環境・生物影響、特にトリチウムの人体への影響が目される。トリチウムはトリチウム水（HTO）の形で環境に放出され人体にはきわめて吸収されやすい。

また、有機結合型トリチウム（OBT）はトリチウムとは異なった挙動をとることが知られている。動物実験で造血組織を中心に障害を生ずることが明らかにされヒトが長期間摂取した重大事故も発生している。

原子力百科事典（ネット版）より
（一般財団法人 高度情報科学技術研究機構が運営）

乳児は大人の
20 倍
胎児は数万倍の
影響を受けると
言われています



* 核融合科学研究所はトリチウム除去装置を設置していますが、効果については疑問があります。

「原子炉閉鎖で乳児死亡率激減」

最大で 54.1% マイナス ▼米研究機関が発表▼

【ワシントン26日大軒護】放射線の健康に与える影響を調査している米研究機関は26日、原子炉の閉鎖により周辺に住む乳児の死亡率が激減したとの調査結果を発表した。

調査は免疫学や環境問題などを専門とする医師、大学教授などで組織する「レイディエイション・パブリック・ヘルス・プロジェクト」(RPHP)が、1987年から97年までに原子炉を閉鎖した全米7ヶ所の原子力発電所を対象に、半径80キロ以内の居住の生後1歳までの乳児死亡率を調べた。

調査は、原子炉閉鎖前の死亡率と、閉鎖2年後の死亡率を比較しているが、それによると、87年に閉鎖したワイオミング州のラクロッセ発電所では、15.3%の死亡率減少だった。もっとも減少率の大きかったのが、97年に閉鎖したミシガン州ビッグロック・ポイント発電所周辺で54.1%の減少だった。減少は、がん、白血病、異常出産など、放射線被害とみられる原因が取り除かれたことによるものとしている。RPHPによると、85年から96年までの全米幼児の死亡率は、平均で6.4%減にとどまっており、「原子炉の影響が実証された」としている。

米国では2003年までに28基の原子炉が、米原子力規制委員会(NRC)へ免許更新申請する時期にきているというが、RPHPによると更新にあたっては周辺の環境問題は考慮されておらず、今後、この問題でNRCへの強い働きかけが必要としている。

2000年4月27日東京新聞より